

平成22年9月30日

公共工事の品質確保の促進に関する懇談会

企業評価部会（平成22年度 第1回）

資料1

# 1. 平成21・22年度競争参加資格審査 改正点の評価

---

# (1)平成21・22年度の主な改正点

国土交通省直轄事業の建設生産システムにおける発注者責任に関する懇談会(第7回) 平成21年4月21日  
「資料7-1 企業評価専門部会の報告」より作成

- (Ⅰ) 工事金額を対数化することにより、工事成績をより重視した技術評価点数にした。
- (Ⅱ) 技術評価点数が0点の企業は、等級区分のある工事種別において最下位等級(一般土木であればD等級)とした。
- (Ⅲ) 従来の直轄の工事成績(4年分)に加え、都府県(沖縄県を除く)の工事成績(2年分)を加算することとした。
- (Ⅳ) 技術評価点の算定方法の大幅な変更から、経過措置として従前の等級(H19・20の等級)に留まることを認めることとした(技術評価点がゼロ点の企業も同様)。

## (2) 技術評価点の算定式 (1/2)

$$\text{【総合点数】} = \text{【経営事項評価点数】} + \text{【技術評価点数】}$$

(経営事項評価点数と技術評価点数の最高得点の比率が5:5となるように点数を調整)

### 1. 経営事項評価点数

$$\text{【経営事項評価点数】} = 0.25 \times A + 0.25 \times B + 0.15 \times C + 0.20 \times D + 0.15 \times E$$

A: 年間平均完成工事高による点数、 B: 技術職員数及び元請完成工事高による点数

C: 自己資本額及び平均利益額による点数

D: 経営状況(純支払利息比率、負債回転期間、売上高経常利益率、利益剰余金、自己資本比率、等)による点数

E: 社会性(労働福祉状況、営業年数、防災協定締結の有無、法令順守状況、研究開発状況等)による点数

### 2. 技術評価点数

[前回(平成19・20年度)の技術評価点数の算定式]

【技術評価点数】 =

$$\begin{aligned} & \sum \{ (\text{【成績評定】} - 65) \times \text{【技術的難易度】} \times \text{【工事規模】} \times \text{【総合評価】} \times \text{【部局係数】} \times \text{【調整係数】} \} \\ & + \sum \{ \text{【技術的難易度】} \times \text{【工事規模】} \times \text{【総合評価】} \times \text{【部局係数】} \} \end{aligned}$$

[今回(平成21・22年度)の技術評価点の算定式]

【技術評価点数】 =

<直轄工事の受注実績(第1項)>

$$\sum \{ (\text{【成績評定】} - 65) \times \text{【技術的難易度】} \times \text{Log}[\text{【工事規模】}] \times \text{【総合評価】} \times \text{【部局係数】} \times \text{【調整係数】} \times \text{【直近係数】} \}$$

<総合評価方式への参加実績(第2項)>

$$+ \sum \{ \text{【技術的難易度】} \times \text{Log}[\text{【工事規模】}] \times \text{【総合評価】} \times \text{【部局係数】} \times \text{【直近係数】} \}$$

<地方公共団体の受注実績(第3項)>

$$+ \sum \{ (\text{【成績評定】} - \text{成績評定平均点}) \times \text{Log}[\text{【工事規模】}] \times \text{【部局係数】} \times \text{【調整係数】} \times \text{【直近係数】} \}$$

## (2)技術評価点の算定式(2/2)

【成績評定】 工事成績評定点。直轄工事は65点を控除する。  
 地方公共団体は各団体の平均点を控除する。

### 【技術的難易度】

工事技術的 難易度	I	II	III	IV	V	VI
H19・20	1.0	1.2	1.4	1.6	1.8	2.0
H21・22	1.0	1.25	1.5	1.75	2.0	2.0

### 【工事規模】

最終請負金額を百万円で除した数値。対数値として用いる。

### 【総合評価】

総合評価方式のうち、標準型及び高度技術提案型においては、以下の係数を乗じる。

【総合評価】 = 1 + 【得点率】 (1.0 ~ 2.0)

【得点率】 = 得点 / 加算点

なお、簡易型については、直轄工事の受注実績(第1項)においては【総合評価】 = 「1」とし、  
 総合評価方式への参加実績(第2項)においては、【総合評価】 = 「0」とする。

### 【部局係数】

	工事請負金額	部局係数	
		H19・20	H21・22
当該地方支分部局 が発注した工事	全工事	1.0	1.0
他の地方支分部局 が発注した工事	7億9,000万円以上	1.0	1.0
	2億円以上 7億9,000万円未満	0.5	
	2億円未満	0.2	0.5
地方公共団体の実績		-	0.1

### 【調整係数】

低入札価格調査対象者で、かつ工事成績65点未満の場合に「2」を乗じる。  
 地方公共団体の成績評定平均点以下の工事の場合は「0」を乗じる。

### 【直近係数】

実績工事	係数	
	H19・20	H21・22
直近2年以内の完成工事	1.0	2.0
直近2年超 4年以内の完成工事	1.0	1.0

## (3) 評価の視点と評価方法

### 【評価の視点】


1. 企業の **技術力と経営力を適正なバランスで評価**する。
  - **工事金額評価を実数から対数化**することにより、工事成績を重視した技術力の適切な評価ができるようになったか。(⇒ 評価項目①)
  - **技術評価点がゼロ点の企業を最下位等級に位置づける**ことにより、技術力のない企業の適正な評価ができるようになったのか。(⇒ 評価項目②)
2. 他発注機関の工事成績を評価することにより、**企業の新規参入を促す**。
  - **地方公共団体(都府県)の実績を考慮**することにより、直轄の実績のない企業でも最下位等級でなく、適正な等級として評価ができるようになったのか。(⇒ 評価項目③)

### 【評価の方法】

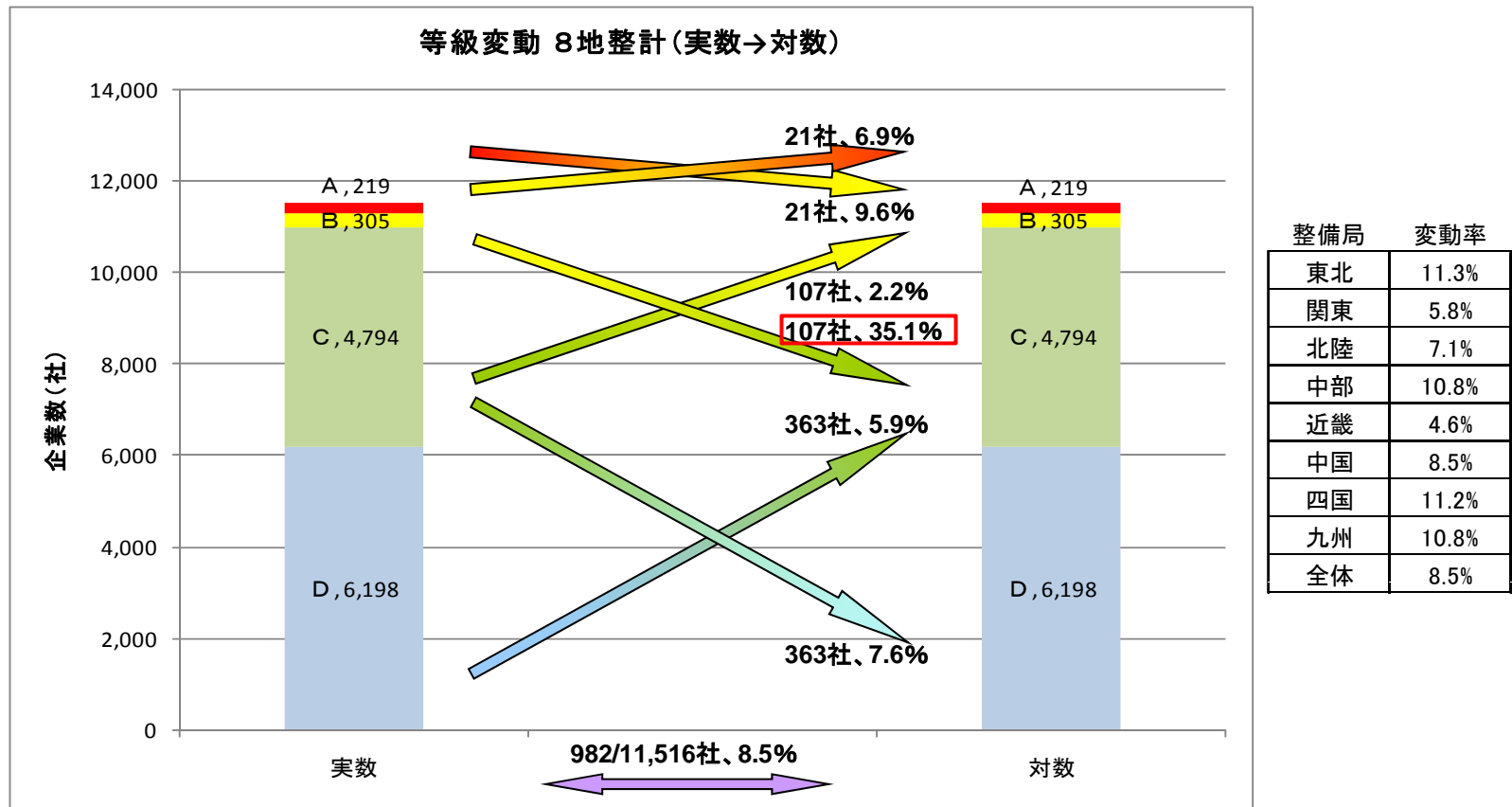
⇒ With-Without分析により検証

(各等級の対象企業数を変わらないものとし、経過措置企業を除き分析)

⇒ 8地整の「一般土木」を対象として分析

評価項目① 工事金額評価を実数から対数化することにより、工事成績を重視した技術力の適切な評価ができるようになったか。  国土交通省

・一般土木において、実数→対数により等級変動した企業は982社であり、対象企業数の8.5%である。地整局間で比較しても大きな差は認められない(4.6~11.3%)。しかしながら、B→Cとなった企業は107社であり、実数ではB等級であった企業の35.1%を占めるなど影響が大きい。



※経過措置企業および技術評価点0点の企業を除く

東北 n=1,452、関東 n=1,799、北陸 n=1,293、中部 n=1,421、近畿 n=1,792、中国 n=1,038、四国 n=875、九州 n=1,846



評価項目① 工事金額評価を実数から対数化することにより、工事成績を重視した技術力の適切な評価ができるようになったか。  国土交通省

・いずれの等級においても、実数→対数により技術評価点の差が広がることで等級変動を生じている。その要因は成績より、受注件数や入札参加件数によるものと考えられる。

■実数から対数化による等級変動企業の概要 【8地方整備局】

		① 平均 経営事項 評価点 (点)	② 平均 技術評価点 (点)	直轄工事実績			総合評価方式	都府県工事実績																																																																																																														
				③ 平均 受注件数 (件/社)	④ 平均 受注金額 (百万円/社)	⑤ 平均 成績評点 (点)	平均(件) 入札件数	⑥ 平均 受注件数 (件/社)	⑦ 平均 受注金額 (百万円/社)	⑧ 平均 成績評定 平均との差 (点)																																																																																																												
A→B	実数	1,599.5	321.1	11.1	15,381.7	74.2	19.6	16.3	5,607.3	2.0																																																																																																												
21社	対数	1,599.5	570.7								B→A	実数	1,418.6	248.8	25.0	11,548.2	74.8	44.9	22.7	5,976.2	3.9	21社	対数	1,418.6	1,383.6			① 平均 経営事項 評価点 (点)	② 平均 技術評価点 (点)	直轄工事実績			総合評価方式	都府県工事実績					③ 平均 受注件数 (件/社)	④ 平均 受注金額 (百万円/社)	⑤ 平均 成績評点 (点)	平均(件) 入札件数	⑥ 平均 受注件数 (件/社)	⑦ 平均 受注金額 (百万円/社)	⑧ 平均 成績評定 平均との差 (点)	B→C	実数	1,509.8	3.9	1.6	271.0	74.0	1.6	8.7	586.5	1.6	107社	対数	1,509.8	43.4	C→B	実数	1,230.1	114.5	15.6	5,639.0	75.8	23.1	17.2	2,609.8	4.0	107社	対数	1,230.1	768.4			① 平均 経営事項 評価点 (点)	② 平均 技術評価点 (点)	直轄工事実績			総合評価方式	都府県工事実績					③ 平均 受注件数 (件/社)	④ 平均 受注金額 (百万円/社)	⑤ 平均 成績評点 (点)	平均(件) 入札件数	⑥ 平均 受注件数 (件/社)	⑦ 平均 受注金額 (百万円/社)	⑧ 平均 成績評定 平均との差 (点)	C→D	実数	954.2	0.3	0.2	16.9	69.8	0.8	4.4	371.6	2.5	363社	対数	954.2	4.7	D→C	実数	899.8	9.4	4.6	559.9	74.8	3.5
B→A	実数	1,418.6	248.8	25.0	11,548.2	74.8	44.9	22.7	5,976.2	3.9																																																																																																												
21社	対数	1,418.6	1,383.6																																																																																																																			
		① 平均 経営事項 評価点 (点)	② 平均 技術評価点 (点)	直轄工事実績			総合評価方式	都府県工事実績																																																																																																														
				③ 平均 受注件数 (件/社)	④ 平均 受注金額 (百万円/社)	⑤ 平均 成績評点 (点)	平均(件) 入札件数	⑥ 平均 受注件数 (件/社)	⑦ 平均 受注金額 (百万円/社)	⑧ 平均 成績評定 平均との差 (点)																																																																																																												
B→C	実数	1,509.8	3.9	1.6	271.0	74.0	1.6	8.7	586.5	1.6																																																																																																												
107社	対数	1,509.8	43.4								C→B	実数	1,230.1	114.5	15.6	5,639.0	75.8	23.1	17.2	2,609.8	4.0	107社	対数	1,230.1	768.4			① 平均 経営事項 評価点 (点)	② 平均 技術評価点 (点)	直轄工事実績			総合評価方式	都府県工事実績					③ 平均 受注件数 (件/社)	④ 平均 受注金額 (百万円/社)	⑤ 平均 成績評点 (点)	平均(件) 入札件数	⑥ 平均 受注件数 (件/社)	⑦ 平均 受注金額 (百万円/社)	⑧ 平均 成績評定 平均との差 (点)	C→D	実数	954.2	0.3	0.2	16.9	69.8	0.8	4.4	371.6	2.5	363社	対数	954.2	4.7	D→C	実数	899.8	9.4	4.6	559.9	74.8	3.5	3.7	272.4	1.8	363社	対数	899.8	145.6																																											
C→B	実数	1,230.1	114.5	15.6	5,639.0	75.8	23.1	17.2	2,609.8	4.0																																																																																																												
107社	対数	1,230.1	768.4																																																																																																																			
		① 平均 経営事項 評価点 (点)	② 平均 技術評価点 (点)	直轄工事実績			総合評価方式	都府県工事実績																																																																																																														
				③ 平均 受注件数 (件/社)	④ 平均 受注金額 (百万円/社)	⑤ 平均 成績評点 (点)	平均(件) 入札件数	⑥ 平均 受注件数 (件/社)	⑦ 平均 受注金額 (百万円/社)	⑧ 平均 成績評定 平均との差 (点)																																																																																																												
C→D	実数	954.2	0.3	0.2	16.9	69.8	0.8	4.4	371.6	2.5																																																																																																												
363社	対数	954.2	4.7								D→C	実数	899.8	9.4	4.6	559.9	74.8	3.5	3.7	272.4	1.8	363社	対数	899.8	145.6																																																																																													
D→C	実数	899.8	9.4	4.6	559.9	74.8	3.5	3.7	272.4	1.8																																																																																																												
363社	対数	899.8	145.6																																																																																																																			

評価項目① 工事金額評価を実数から対数化することにより、工事成績を重視した技術力の適切な評価ができるようになったか。



・一般土木A等級の上位10社の変動をみると、実数→対数とすることにより、全国大手建設業(スーパー)が低く評価されるとともに、スーパー以外の全国大手建設業者においても、10位以下に評価される社も散見される。

【東北】

順位	実数	対数
1	I社	D社
2	C社	C社
3	A社	A社
4	B社	F社
5	F社	B社
6	G社	G社
7	O社	K社
8	P社	J社
9	S社	I社
10	R社	N社

【関東】

順位	実数	対数
1	I社	E社
2	C社	D社
3	A社	C社
4	B社	A社
5	G社	H社
6	O社	F社
7	F社	B社
8	P社	G社
9	S社	L社
10	R社	J社

【北陸】

順位	実数	対数
1	I社	D社
2	C社	C社
3	A社	A社
4	B社	H社
5	F社	F社
6	G社	B社
7	O社	G社
8	P社	M社
9	S社	K社
10	R社	J社

【中部】

順位	実数	対数
1	I社	E社
2	C社	H社
3	A社	D社
4	B社	C社
5	G社	A社
6	O社	F社
7	F社	B社
8	S社	G社
9	P社	L社
10	T社	K社

【中国】

順位	実数	対数
1	I社	H社
2	C社	E社
3	A社	D社
4	B社	C社
5	G社	A社
6	O社	F社
7	F社	B社
8	S社	G社
9	P社	L社
10	T社	K社

【近畿】

順位	実数	対数
1	I社	E社
2	C社	D社
3	A社	C社
4	B社	H社
5	G社	A社
6	F社	F社
7	O社	B社
8	P社	G社
9	S社	N社
10	R社	L社

【四国】

順位	実数	対数
1	I社	H社
2	C社	D社
3	A社	C社
4	B社	A社
5	G社	F社
6	O社	B社
7	F社	G社
8	S社	L社
9	P社	K社
10	T社	J社

【九州】

順位	実数	対数
1	I社	H社
2	C社	E社
3	A社	D社
4	B社	C社
5	G社	A社
6	F社	F社
7	O社	B社
8	P社	G社
9	S社	L社
10	R社	K社

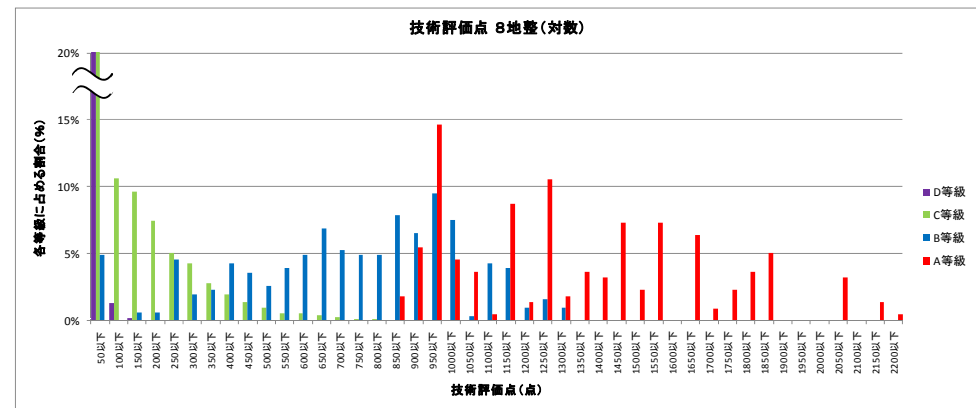
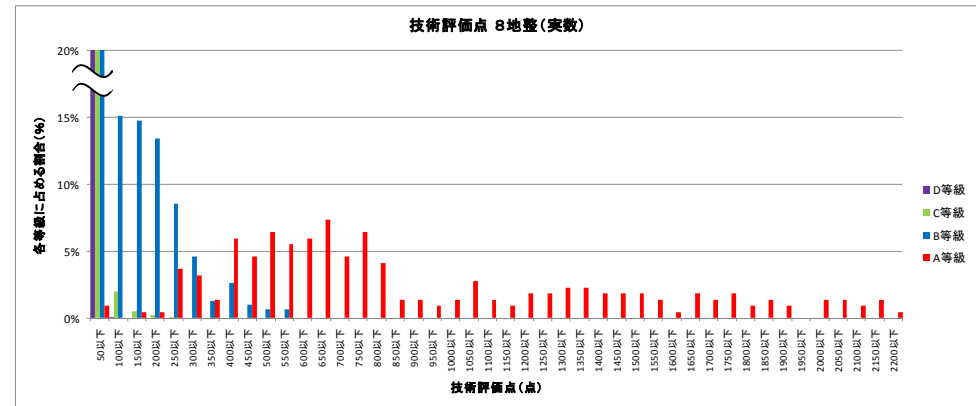
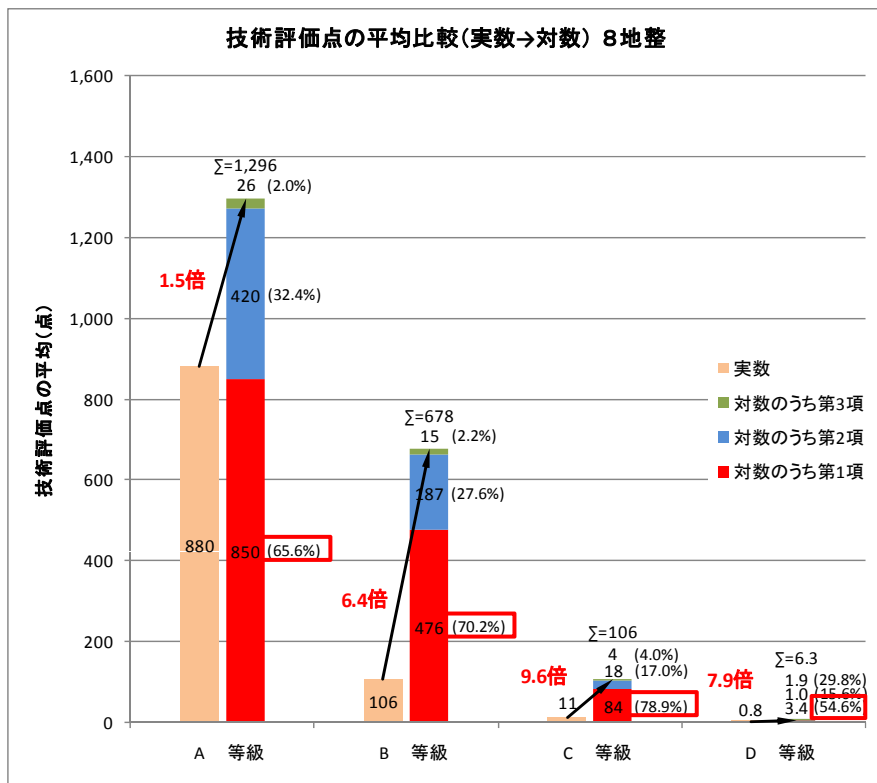
【凡例】

全国大手建設業者(スーパー)
全国大手建設業者
専門性の高い建設業者
実数で上位10社



# 評価項目① 工事金額評価を実数から対数化することにより、工事成績を重視した技術力の適切な評価ができるようになったか。

- ・実数→対数により、全ての等級において技術評価点が増加しており、その増加率は下位等級ほど大きくなっている。
- ・また、技術評価点の分散度合いも、特にB等級、C等級が高得点に位置付けられることから、評価の分散化が図られた。
- ・技術評価点の内訳は、全等級において直轄工事の受注実績(第1項)の割合が過半数を占めており、その他の項は、A～C等級では総合評価方式への参加実績(第2項)、地方公共団体工事の受注実績(第3項)の順、D等級では第3項、第2項の順となっている。



※経過措置企業および技術評価点0点の企業を除く

東北 n=1,452、関東 n=1,799、北陸 n=1,293、中部 n=1,421、近畿 n=1,792、中国 n=1,038、四国 n=875、九州 n=1,846

評価項目② 技術評価点がゼロ点の企業を最下位等級に位置づけることにより、 国土交通省  
技術力のない企業の適正な評価ができるようになったのか。

・技術評価点ゼロ点の企業はA等級にはなく、B等級3社(全B等級の0.8%)、C等級989社(同16.2%)、D等級9,398社(同57.0%)となっており、等級が下がるほどその割合は大きい。

地整	技術評価点ゼロ点の企業				企業数に対するゼロ点企業の割合 (%)			
	A	B	C	D	A	B	C	D
東北	—	—	90	1,454	—	—	13.8%	58.6%
関東	—	1	151	399	—	1.3%	10.2%	41.1%
北陸	—	—	214	1,167	—	—	22.2%	67.3%
中部	—	—	130	1,615	—	—	19.0%	61.7%
近畿	—	2	324	3,208	—	3.6%	29.0%	74.4%
中国	—	—	10	319	—	—	4.2%	25.9%
四国	—	—	40	365	—	—	11.7%	38.3%
九州	—	—	30	871	—	—	4.8%	39.8%
計	—	3	989	9,398	—	0.8%	16.2%	57.0%

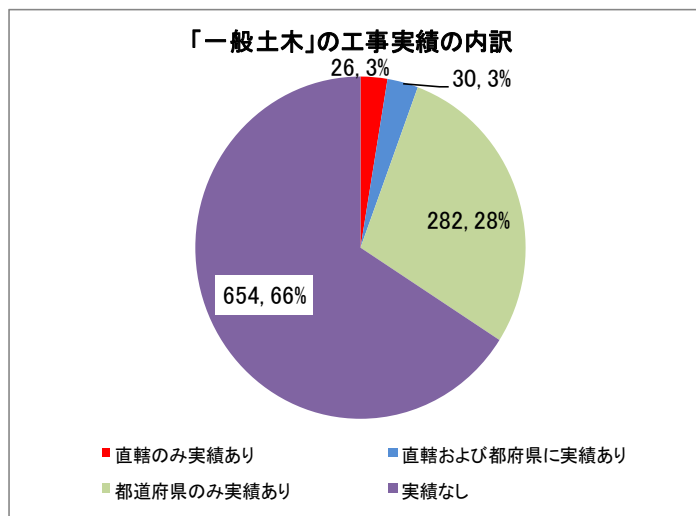
※経過措置企業および技術評価点0点の企業を含む

東北 n=3,210、関東 n=2,582、北陸 n=2,781、中部 n=3,370、近畿 n=5,522、中国 n=1,544、四国 n=1,365、九州 n=2,883

評価項目② 技術評価点がゼロ点の企業を最下位等級に位置づけることにより、国土交通省  
技術力のない企業の適正な評価ができるようになったのか。

・技術評価点ゼロ点により最下位等級に位置付けられた企業の内訳は、工事实績のない企業が654社(66%)であるのに対して、直轄の実績のある企業は56社(6%)、都道府県実績のある企業は312社(31%)であるが、いずれも実績はあっても工事成績が低い。

■技術評価点ゼロ点により最下位等級に位置付けられる企業(992社)の概要【8地方整備局】



	① 平均 経営事項 評価点 (点)	② 平均 技術評価点 (点)	総合評価方式		直轄工事实績		
			平均 入札件数 (件)	③ 受注件数 (件)	④ 受注金額 (百万円)	⑤ 平均 成績評定 (点)	
直轄実績 有	56	1,071.0	0.0	0.5	2.3	399.3	58.3

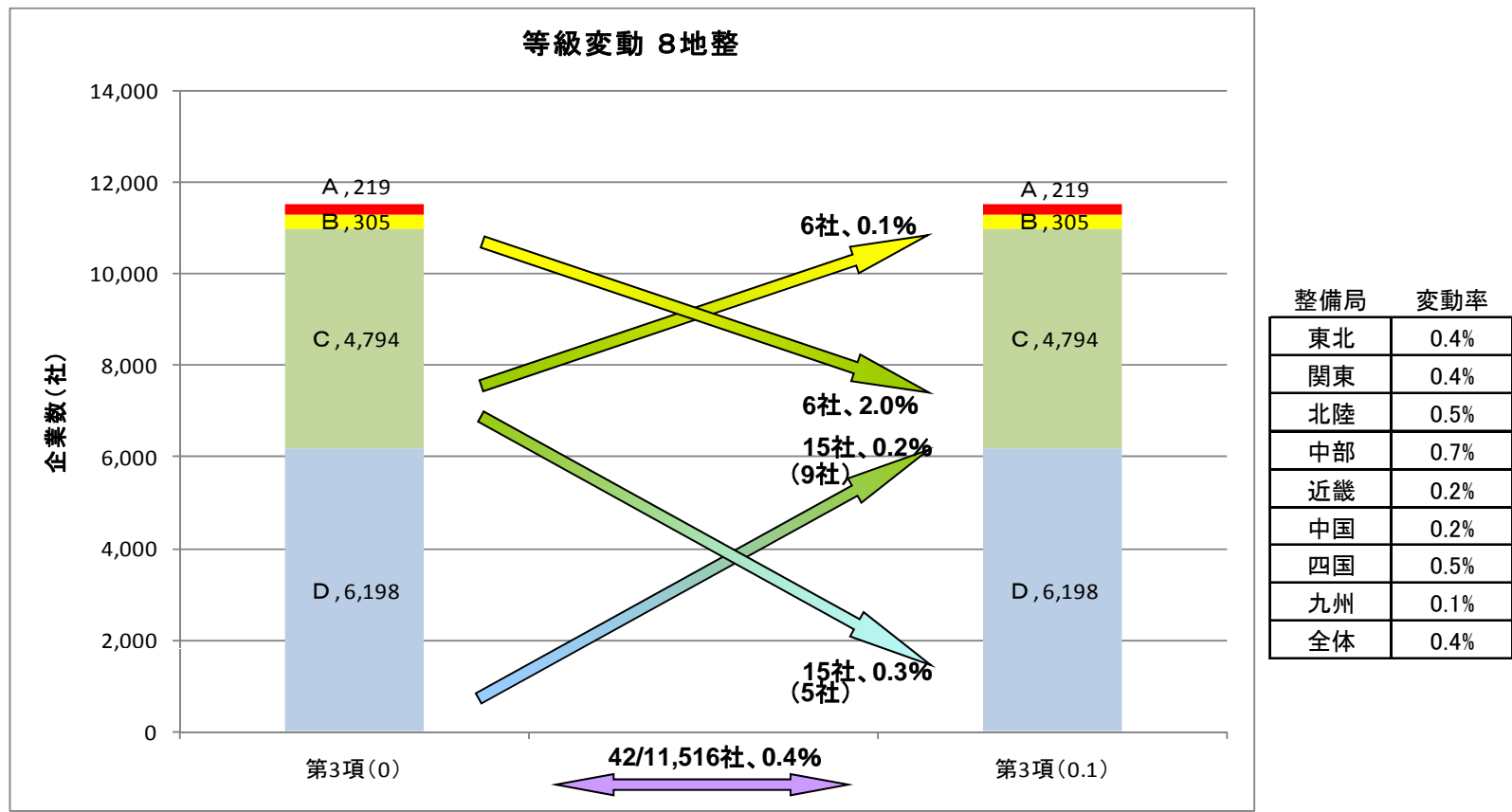
	① 平均 経営事項 評価点 (点)	② 平均 技術評価点 (点)	総合評価方式		都道府県工事实績		
			平均 入札件数 (件)	③ 平均受注件数 (件)	④ 受注金額 (百万円)	⑤ 平均 成績評定 平均との差 (点)	
都道府県実績 有	312	1,020.7	0.0	0.1	2.1	195.9	-3.0

※直轄実績、都道府県実績のある企業のうち、総合評価方式による入札件数は僅かであり、集計上平均入札件数は0.0となる。

※実績のない企業654社のうち、「一般土木以外」で直轄工事の実績のある企業は240社、都道府県工事のみに実績のある企業は129社である。

評価項目③ 地方公共団体(都府県)の実績を考慮することにより、直轄の実績のない企業でも最下位等級でなく、適正な等級として評価ができるようになったのか。  国土交通省

・地方公共団体の実績を考慮することにより、地方公共団体工事实績(とりわけ受注件数)の多い企業が評価されるようになったが、等級変動が発生した企業数42社(対象企業数の0.4%)に過ぎない。また、地整局間を比較しても大きな差は認められない(0.1~0.7%)。



( )カッコ内は都府県のみ技術点を有する企業数

※経過措置企業および技術評価点0点の企業を除く

東北 n=1,452、関東 n=1,799、北陸 n=1,293、中部 n=1,421、近畿 n=1,792、中国 n=1,038、四国 n=875、九州 n=1,846

評価項目③ 地方公共団体(都府県)の実績を考慮することにより、直轄の実績のない企業でも最下位等級でなく、適正な等級として評価ができるようになったのか。  国土交通省

- ・地方公共団体の実績を考慮したことによる技術評価点の変動割合は、B⇔C間、C⇔D間ともに小さく、その効果が限定的である。
- ・特に、C⇔D間においては、直轄工事実績は少なくても、地方公共団体工事の実績でC等級に位置付けられたことがわかる。

■地方公共団体の実績を考慮したことによる等級変動企業の概要【8地方整備局】

	① 平均 経営事項 評価点 (点)	② 平均 技術評価点 (点)	直轄工事実績			都府県工事実績		
			③ 平均 受注件数 (件/社)	④ 平均 受注金額 (百万円/社)	⑤ 平均 成績評点 (点)	⑥ 平均 受注件数 (件/社)	⑦ 平均 受注金額 (百万円/社)	⑧ 平均 成績評定 平均との差 (点)
B→C	3項 0	1,286.9	7.5	1,740.3	74.8	12.2	2,173.2	5.3
6社	3項 0.1	1,286.9						
C→B	3項 0	1,205.5	7.1	1,764.9	76.8	16.6	3,163.1	5.7
6社	3項 0.1	1,205.5						

	① 平均 経営事項 評価点 (点)	② 平均 技術評価点 (点)	直轄工事実績			都府県工事実績		
			③ 平均 受注件数 (件/社)	④ 平均 受注金額 (百万円/社)	⑤ 平均 成績評点 (点)	⑥ 平均 受注件数 (件/社)	⑦ 平均 受注金額 (百万円/社)	⑧ 平均 成績評定 平均との差 (点)
C→D	3項 0	960.6	1.4	173.5	72.3	2.9	107.2	-0.2
15社	3項 0.1	960.6						
D→C	3項 0	952.2	0.8	100.5	73.2	16.1	1,298.2	3.5
15社	3項 0.1	952.2						

## (4) 評価のまとめ

【評価の視点1】企業の技術力と経営力を適正なバランスで評価する。

- 工事金額を対数化することにより、**技術評価点の分散化が図られ、特にB等級、C等級において顕著になっている一方、高い技術評価点を得る企業は、工事成績よりも、受注件数や入札参加件数に起因するものと考えられる。**
- 技術評価点がゼロ点の企業の**約66%が入札参加実績のない企業であり、残りの約34%は受注実績はあるものの、工事成績の低い企業である。**

【評価の視点2】他発注機関の工事成績を評価することにより、企業の新規参入を促す。

- 地方公共団体の実績を考慮した結果、**等級変動を生じた企業は46社に過ぎず、対象企業数の0.4%にしか過ぎない。**



## 【参考】H21・22競争参加資格者名簿登録数

・平成21・22年度競争参加資格審査結果に基づく有資格業者数(平成21年4月1日現在)は、平成19・20年度競争参加資格審査結果に基づく有資格業者数(平成19年4月1日現在)に比して約1割の減少。(「全21工種合計」、うち「一般土木」とも)

### 競争参加資格者名簿登録数(全業者数)

上段( ):うち一般土木

	H19・20	H21・22	増減
東北	(3,537)	(3,271)	(-266), (-7.5%)
	5,519	5,173	-346, -6.3%
関東	(5,071)	(4,581)	(-490), (-9.7%)
	8,391	7,820	-571, -6.8%
北陸	(3,096)	(2,913)	(-183), (-5.9%)
	4,932	4,670	-262, -5.3%
中部	(3,636)	(3,365)	(-271), (-7.5%)
	5,814	5,385	-429, -7.4%
近畿	(6,641)	(5,529)	(-1,112), (-16.7%)
	9,515	8,205	-1,310, -13.8%
中国	(2,847)	(2,570)	(-277), (-9.7%)
	4,651	4,241	-410, -8.8%
四国	(2,214)	(2,024)	(-190), (-8.6%)
	3,759	3,464	-295, -7.8%
九州	(5,639)	(4,838)	(-801), (-14.2%)
	8,171	7,297	-874, -10.7%
地整計	(32,681)	(29,091)	(-3,590), (-11.0%)
	50,752	46,255	-4,497, -8.9%
北海道	(3,858)	(3,415)	(-443), (-11.5%)
	5,895	5,293	-602, -10.2%
沖縄	(2,532)	(2,135)	(-397), (-15.7%)
	3,465	3,023	-442, -12.8%

H19・20:平成19年4月1日現在

H21・22:平成21年4月1日現在

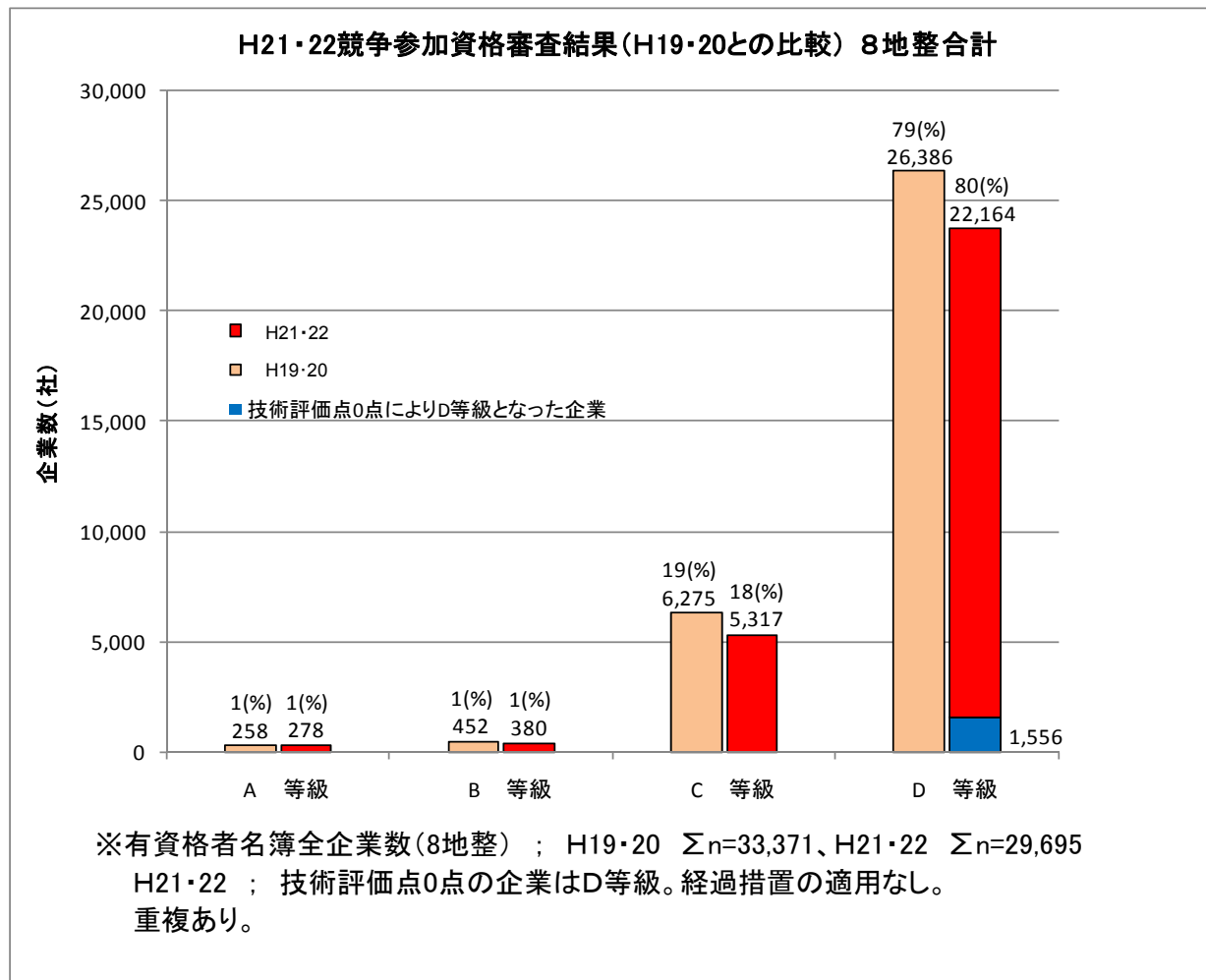
H21・22競争参加資格者名簿登録数(一般土木、等級区分別)

	H19・20					H21・22					増減				
	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計	A	B	C	D	計
東北	29	48	831	2,629	3,537	28	44	776	2,423	3,271	-1 -3.4%	-4 -8.3%	-55 -6.6%	-206 -7.8%	-266 -7.5%
関東	39	84	1,287	3,661	5,071	39	83	1,341	3,118	4,581	0 0.0%	-1 -1.2%	54 4.2%	-543 -14.8%	-490 -9.7%
北陸	28	65	817	2,186	3,096	26	66	865	1,956	2,913	-2 -7.1%	1 1.5%	48 5.9%	-230 -10.5%	-183 -5.9%
中部	31	57	785	2,763	3,636	29	46	763	2,527	3,365	-2 -6.5%	-11 -19.3%	-22 -2.8%	-236 -8.5%	-271 -7.5%
近畿	36	91	974	5,540	6,641	33	79	982	4,435	5,529	-3 -8.3%	-12 -13.2%	8 0.8%	-1,105 -19.9%	-1,112 -16.7%
中国	31	37	428	2,351	2,847	29	37	401	2,103	2,570	-2 -6.5%	0 0.0%	-27 -6.3%	-248 -10.5%	-277 -9.7%
四国	27	48	464	1,675	2,214	27	48	422	1,527	2,024	0 0.0%	0 0.0%	-42 -9.1%	-148 -8.8%	-190 -8.6%
九州	26	45	680	4,888	5,639	23	48	701	4,066	4,838	-3 -11.5%	3 6.7%	21 3.1%	-822 -16.8%	-801 -14.2%
地整計	247	475	6,266	25,693	32,681	234	451	6,251	22,155	29,091	-13 -5.3%	-24 -5.1%	-15 -0.2%	-3,538 -13.8%	-3,590 -11.0%
北海道	71	321	756	2,710	3,858	56	300	500	2,559	3,415	-15 -21.1%	-21 -6.5%	-256 -33.9%	-151 -5.6%	-443 -11.5%
沖縄	43	148	541	1,800	2,532	52	244	453	1,386	2,135	9 20.9%	96 64.9%	-88 -16.3%	-414 -23.0%	-397 -15.7%

H19・20:平成19年4月1日現在

H21・22:平成21年4月1日現在

- ・「一般土木」の等級区分別有資格業者数を地整計で見ると、いずれも減少しているが、特にその傾向はD等級において顕著である。
- ・技術評価点が0点であったことにより、最下位等級(D等級)になった業者数は1,550社余りと、全業者数の5.2%。



- ・主観点-客観点の分布は、平成21・22年度方式においても正の相関関係が確認。
- ・A、Bランクでは従前よりも分布範囲が広がり、評価の分散化に寄与。
- ・一方、C、Dランクでは従前よりも分布範囲が下位に集中し、分散化には寄与していない。(以上、全地整共通)

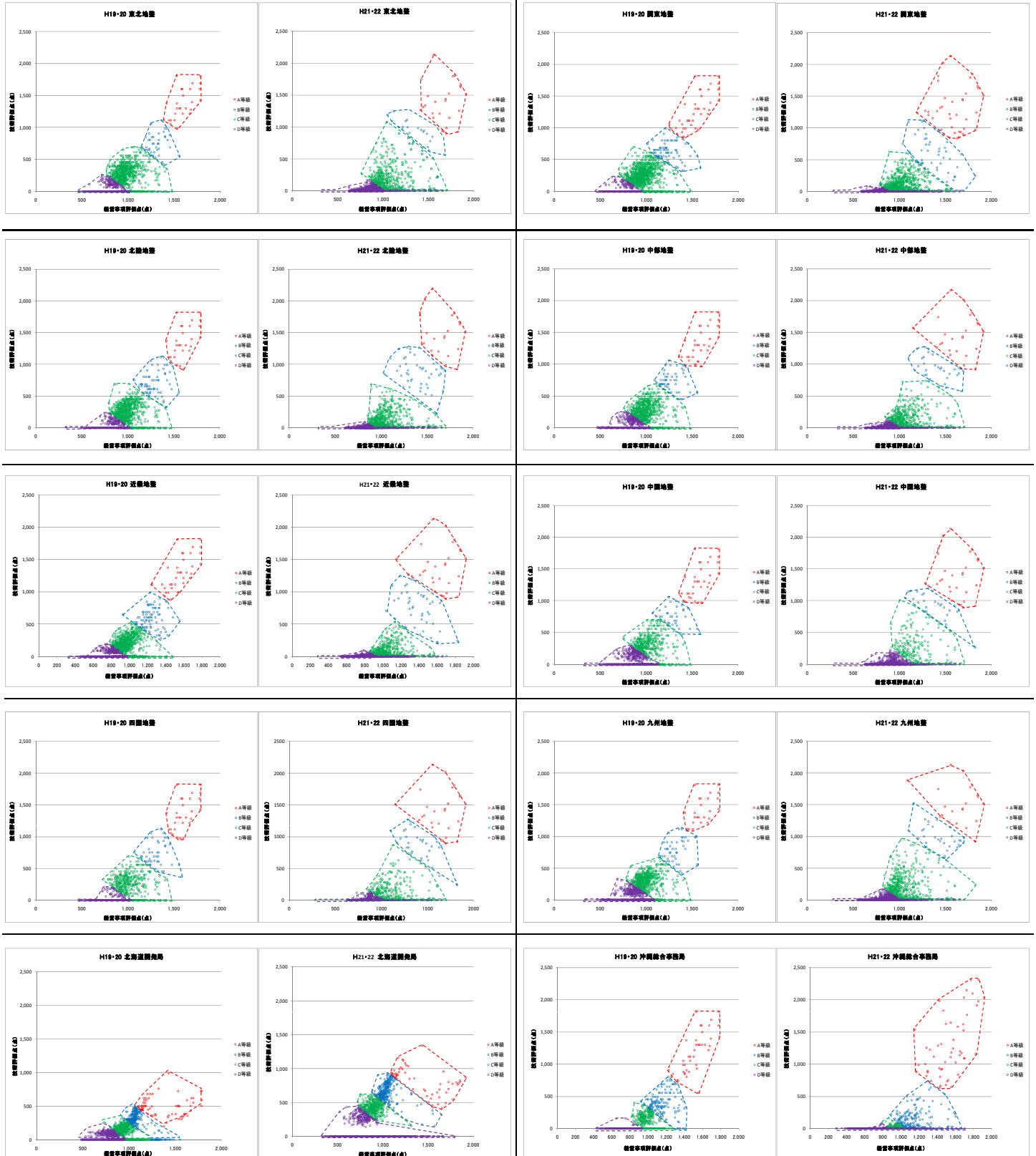
別紙 技術評価点-経営事項評価点 を挿入

- ・技術評価点-経営事項評価点の分布は、平成21・22年度方式においても正の相関関係が確認。
- ・A、Bランクでは従前よりも分布範囲が広がり、評価の分散化に寄与。
- ・一方、C、Dランクでは従前よりも分布範囲が下位に集中し、分散化には寄与していない。(以上、全地整共通)

技術評価点



経営事項評価点



※H21・22 ; 技術評価点0点の企業はD等級。経過措置の適用なし。